

森林を活かす都市の木造化推進議員連盟総会 (令和6年 第3回)

「国産木材の利用促進に向けた提言(令和5年10月)」

令和6年5月29日

レジリエンスジャパン推進協議会
(CO2固定による国産木材利用促進WG 座長:中井 徳太郎)



オールジャパンで国土強靱化を
レジリエンスジャパン推進協議会

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会とは

安倍総理が本部長、全閣僚が本部員をつとめる**国土強靱化推進本部**（現在は岸田総理大臣が本部長を務める）によって決定された「**国土強靱化基本計画**」（2014年6月閣議決定）」に基づき、**国土強靱化の国民運動や民間投資を推進する民間団体**として誕生。



オールジャパンで国土強靱化を
レジリエンスジャパン推進協議会

- 設立：2014年7月
- 所在地：東京都千代田区麹町

正会員・一般会員・WG：約300団体
幹事団体：業界団体を中心に約80団体
メルマガ会員：約8,000人

レジリエンスジャパン推進協議会のミッション

1. レジリエンスに関する**国民運動を推進**する。
2. レジリエンスに資する研究・開発により、**イノベーションを推進**する。
3. レジリエンス商品、レジリエンスサービス等を推進するための**仕組みづくり**に資する事業等（規制・制度改革の提案を含む）を行う。
4. 大企業のみならず、中小企業、個別事業者まで含めて民間おける **BCP（事業継続）推進に資する活動**を行う。
5. レジリエンス立国の構築へ向けレジリエンスリーダー等の **レジリエンスに資する人材育成や、そのための仕組みづくり**に資する事業等を行う。
6. 地方自治体における**国土強靱化地域計画（地域強靱化計画）の構築を支援**し、さらにその計画を円滑に推進していくことに資する**情報提供**及び**情報基盤の整備**を行う。
7. 産、学、官、民のレジリエンスに関するあらゆる情報を収集し、**情報プラットフォーム化の推進**及び**民間投資の誘発に資する事業**を行う。



内閣総理大臣
安倍 晋三 様



自由民主党国土強靱化総合調査会
会長
二階 俊博 様



初代国土強靱化担当大臣
内閣府特命担当大臣（防災）
拉致問題担当大臣
国家公安委員会委員長（当時）
古屋 圭司 様



国土交通大臣
太田 昭宏 様



会長
NTT 会長
三浦 惺 様



副会長
京都大学院教授
内閣官房参与
藤井 聡 様

（役職は当時）



2014年7月30日 協議会設立披露式典
（東京パレスホテル）



【WG委員一覧】 ※第3回WG時 50音順

《座長》

中井 徳太郎 氏 日本製鉄株式会社 顧問（前環境事務次官）

《副座長》

末松 広行 氏 東京農業大学 特命教授（元農林水産事務次官）

《委員》

大野 年司 氏 一般社団法人 J B N ・全国工務店協会

大橋 好光 氏 東京都市大学 名誉教授

小林 道和 氏 株式会社竹中工務店 シニアチーフエンジニア

佐川 広興 氏 協和木材株式会社 代表取締役

城土 裕 氏 公益社団法人日本技術士会 森林部会長

鈴木 信哉 氏 ノースジャパン素材流通協同組合 理事長

飛山 龍一 氏 全国森林組合連合会 常務理事

西垣 雅史 氏 西垣林業株式会社 代表取締役

堀川 保彦 氏 中国木材株式会社 代表取締役社長

本郷 浩二 氏 全国木材組合連合会 副会長（元林野庁長官）

森本 英香 氏 早稲田大学法学部教授（元環境事務次官）

吉田 康則 二チ八株式会社 常務執行役員

《オブザーバー》

五味 亮 氏 林野庁 林政部 木材利用課 建築物木材利用促進官

杉井 威夫 氏 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室長

土居 隆行 氏 林野庁 林政部 木材産業課 木材製品技術室長

原田 佳道 氏 国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長

【我が国の森林における課題】

世界的な脱炭素へ向けた潮流の中、大気中のCO₂削減において森林による吸収・固定（貯蔵）効果は極めて重要であるが、我が国では人工林が伐採期を迎え、吸収量の減衰が著しい。まさに森林の入れ替えが急務である。

このような状況から・・・

◆令和4年8月 J-クレジットにおける森林管理プロジェクトの見直し
→認証期間延長、算定方法の見直し、HWPのクレジット化等全て
川上側への還元を考慮した、森林経営の改善が図られた。

次は、川中・川下への対策が必要。具体的には以下の3つのポイント・・・

- ①適正伐採とHWP(伐採木材製品)÷CO₂の長期固定を前提とした使用
- ②固定期間中に再造林を行うことで、CO₂吸収源の回復・増大
- ③木材利用促進には、更に企業を本気にさせることが極めて重要

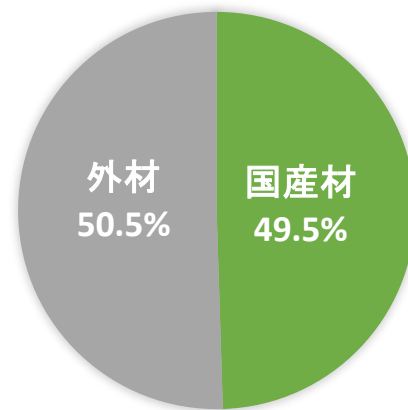
∴川中が製造する国産木材製品内に貯蔵されるCO₂固定量をCO₂排出量からオフセットできる仕組みを作り出す制度が必要！

企業を本気にさせるために

【ターゲット市場】

- ◆木材の最大需要は建築用材で、全体の42%。
→**建築用材への適用が最も重要**
※耐久性が高く長期固定にも向く
- ◆建築用材において未だ半数超が外材。
→**100%国産材になれば需要は2倍**
- ◆最大需要は主に戸建住宅を含む低層建築での利用。
→**同マーケットは即効性あり。**

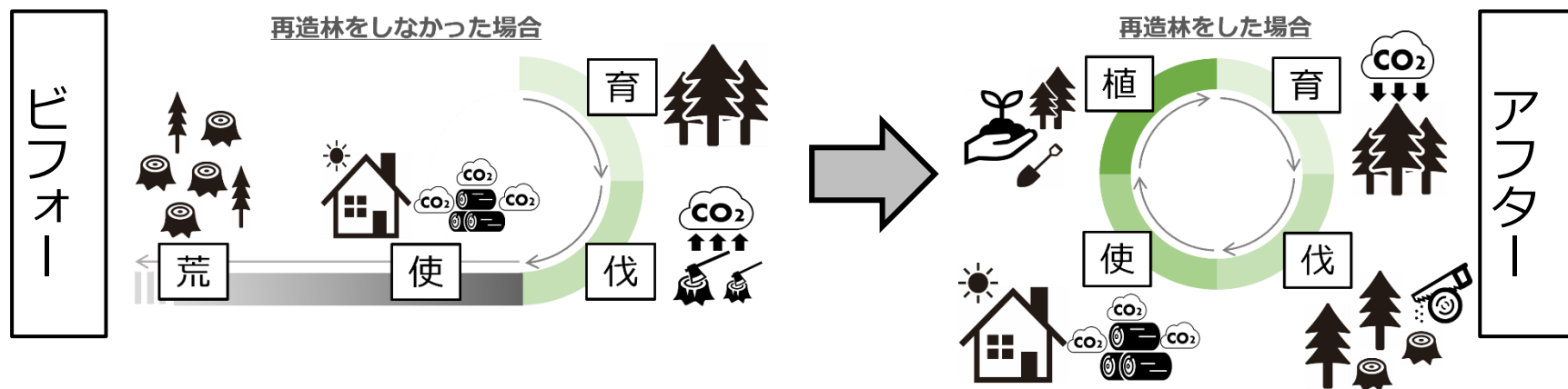
《建築用材等木材自給率》



出所：令和4年木材需給表より当方にて作成

戸建・低層における国産材へのシフトが最も効果的

既存技術でコストも低いこれらの建築物においては各企業の努力があれば国産材へのシフトを進められるが、そのためには企業を本気で努力させる動機づけが不可欠。
その動機付けが「CO2排出量のオフセット」である。



オフセット制度の仕組み

【森林資源の循環によるカーボンニュートラルの実現】

昨今、民間企業は地球環境と社会への持続可能な貢献に向けた道義的な配慮が求められている。企業価値は特にCO2排出量で左右される傾向が強まっているため、多くの企業がその対策に苦慮している。

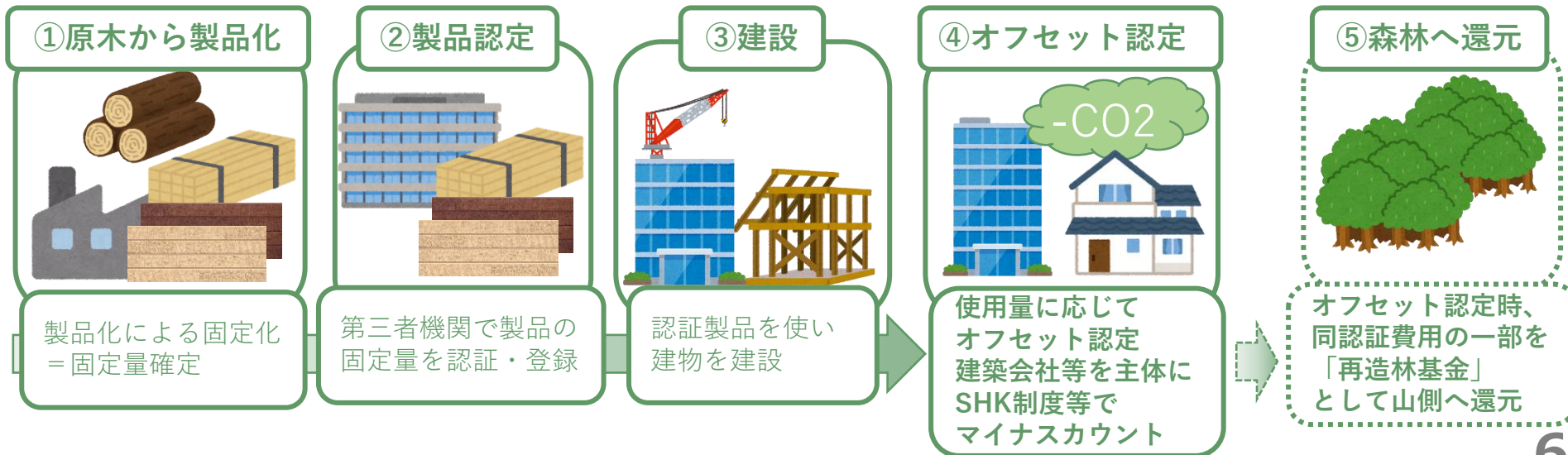
∴CO2削減と国産材による環境貢献の組み合わせは企業が求める仕組み！

《オフセット制度の仕組み（ポイント）》

◆建築で使用した国産材のCO2固定量に応じ、温対法に定められたSHK制度（S：算出 H：報告 K：公表）等において自社排出量をオフセット可能

◆国産材の使用によりオフセット権を得られる（使用と権利を紐づけ）

さらにオフセット認証（登録・認定）の一部が再造林費用として山側へ還元



国産材のオフセット制度により森林循環が本格化

◆まとめ・・・

国産材の利用促進には、企業が建設用材として国産木材製品を利用することで、同製品内に貯蔵されたCO2固定量を企業活動で排出されるCO2のオフセットに活用できる公的な仕組みが必要。

⇒企業が国産木材を使用することで、
SHK制度等において、CO2排出量を
オフセットできる制度（仕組み）を作る！

∴CO2を長期固定する建築用材に国産材を使用することで、
≡CO2削減行動に繋がるオフセット制度こそ、最も重要な
仕組みの一つです！

是非、この制度を通じて森林循環・カーボンニュートラル
の一助ができることを渴望致します。

以上